## 令和6年度

## 単の公

39.5%

15.0%

10.2%

8.3%

8.2%

7.9%

4.1%

6.8%

なりましたが、地方交付税 市税収入は前年比1.%減と

## 財政課財政係 **☎**(63)2151

令和6年度の市の決算を公表します。毎年、市では市民の皆さんが納めた大切な税金や、国・県から の補助金などが、いくら入ってきたのか、またどのように使われているのかをお知らせしています。

## 令和6年度 般会計の決算

## 合計453億2,928万円

## 合計441億2,469万円

市税 148億4,378万円 市民税や固定資産税など 諸収入 18億6,833万円 給食費や貸付金元利収入など 使用料・手数料および 10億2,577万円 分担金・負担金 市営住宅使用料、ごみ処理手数料、保育料など 4.1	財 源 47.1%	
繰入金、繰越金ほか 36億2,699万円 80		
各種基金からの繰入金、前年度繰越金など 地方交付税 68億7,639万円 どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるように、国が交付する税		
国・県支出金 114億3,966万円 児童手当などの福祉事業や道路整備事業などの 公共事業に伴う補助金等 25.2	依 存 財 <sup>2%</sup>	
市債 12億6,440万円 道路建設などの事業を行うときの借入金	52.9%	
<b>交付金ほか</b> 43億8,396万円 消費税や自動車重量税など国・県に納めた税金 の一部が一定の基準で交付されたもの		

民生費 174億1,159万円 児童福祉や生活保護費などの福祉事業費

66億704万円 庁舎管理費、リーバスの運行費など

教育費 44億8.219万円

小中学校や図書館、美術館の管理費など 36億7,354万円

健康づくりに係る費用やごみ処理施設維 持管理費など

土木費 36億3,449万円 市道の建設・維持管理費や区画整理事業 費、市営住宅の維持管理費など

34億9,965万円 公債費 借入金の返済金 (元金・利子)

18億771万円 商工費 中小企業への融資や各種イベントに係る 経費など

消防費ほか 30億848万円 消防や救急に係る経費や議会費、農林水

市民1人当たりが負担した市税

160,597円

すると約3.8の減となりま歳出総額は前年度と比較 伴い歳出全体としては減額ごみ処理施設整備の完了に でしたが、物価高騰緊急支 続き高い水準となりました。 生費の割合が増加し、引き 援給金給付事業等により民 水源地域振興拠点施設や

# 歳出決算の特徴

すると約4.8の減となりま歳入総額は前年度と比較

事業の完了に伴い、市債の や、地方特例交付金が増額 借入額が大幅な減額になり となりました。 また、ごみ処理施設整備

# 歳入決算の特徴

定額減税の影響もあり

産業費など

市民1人当たりに使われたお金

**477,390**円

4.6%の減で、歳出は3.8%の減で、歳出は3.8%の減で、歳出は3.8%の減 興拠点施設整備事業の完了 額は10億228万円です。 財源を差し引いた実質収支 令和7年度へ繰り越すべき に伴う減額が主な理由です。 となりました。水源地域振

## 規

決



都市計画道路 整備事業費 2億1,676万円



体育施設 整備事業費 3億3,159万円



物価高騰対策 関連経費 15億8,646万円



## 特別会計の決算

特定の歳入をもって、特定の事業を行うなど、一般会計から切り離し、特別の会計を設けて経理を行っています。

会 計 名	歳入	歳出
国民健康保険	100億2,142万円	96億6,780万円
公設地方卸売市場事業費	1,195万円	1,083万円
介 護 保 険	88億62万円	85億4,845万円
後期高齢者医療	14億7,520万円	14億5,805万円
粕 尾 財 産 区 管 理 会	19万円	10万円
清洲財産区管理会	133万円	122万円
合 計	203億1,071万円 (前年比 +0.60%)	196億8,645万円 (前年比 +1.87%)

## 上下水道事業会計の決算

地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の会計方式をとっています。

## 【水道事業会計】

給水人		84,922人
		16億3,090万円
(維持管理費)	支出	13億7,278万円
資本的収支	収入	12億7,945万円
(設備投資費)	支出	21億5,838万円

## 【下水道事業会計】

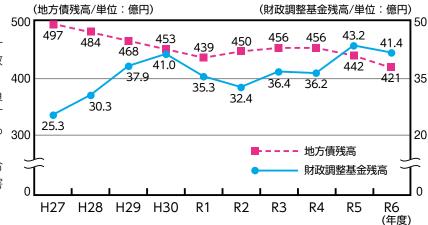
接続人		62,204人
収益的収支	収入	25億4,159万円
(維持管理費)	支出	22億3,912万円
資本的収支	収入	6億9,510万円
(設備投資費)	支出	15億9,048万円

## ∥市の借金と預貯金の残高の推移

右のグラフは、市の過去10年間の地方債(一般会計・公営企業会計を含めた借金)と財政調整基金(預貯金)の残高の推移です。

安定した市民サービスを行うため、市民負担の平準化を図りながら、市の借金を減らすよう努め、計画的に基金への積み立てを行っています。

※ 財政調整基金は、財源に不足が生じた場合 に取り崩すものです。主に教育・福祉・災害 復旧事業等に充当しています。



## ■健全化判断比率・資金不足比率

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に基づく、令和6年度決算における本市の健全化判断比率・資金不足比率については次のとおりです。前年度と比較すると実質公債費比率が増加しました。 (単位:%)

	鹿	沼	市	の	比	率	<b>早期健全化基準</b> (注2) (⑤は経営健全化基準)
①実質赤字比率 市の一般会計における1年間の赤字の程度を判定するものです。	黒字のため、 該当しません。(-)					12.15 (12.18)	
②連結実質赤字比率 市の全ての会計における1年間の赤字の程度を判定するも のです。					(-)	17.15 (17.18)	
③実質公債費比率 借入金の1年間に返済する額が、収入に対して占める割合 を判定するものです。			3.0 (	2.3)			25.0 (25.0)
④将来負担比率 借入金の返済見込額など将来負担すべき実質的な負債がどの 程度になるかを判定するものです。	実質的な負債がないため、 該当しません。(-)				350.0 (350.0)		
⑤資金不足比率 公営企業 (注1) ごとの資金の不足額が、事業規模に対してど の程度あるかを判定するものです。			黒字の もしまも				20.0 (20.0)

(注1)公営企業とは、本市の場合、水道事業、下水道事業、公設地方卸売市場事業です。

※( )は令和5年度決算における数値

(注2) 各比率が早期健全化基準・経営健全化基準を上回ると、イエローカードと判定され、財政健全化計画を定め、早期健全化に向けた自主的な改善努力が必要となります。